

# Highlights

UNCRDハイライト

No. 69  
2022  
春季号  
[2021年7月~12月]

## CONTENTS



### 01-03 持続可能で強靱な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021

- 第14回アジアEST地域フォーラム
- HELP専門家会合「ポストコロナ時代における災害リスク軽減のための投資と資金調達」



### 03-04 [地域開発]

#### 統合的地域開発計画

- 「地域・自治体・企業のSDGs経営の可視化について」パネルディスカッション
- 「地方自治体におけるSDGsモニタリング分科会」の立ち上げ
- JICA「道路アセットマネジメント研究中間報告会」にて登壇



### 05-09 [環境]

#### 環境的に持続可能な交通 (EST)

- EST国別協議会
- 第14回アジアEST地域フォーラムプレイベントなど
- 第2回「国連・持続可能な交通のための会議」においてサイドイベントを開催

#### 3R(リデュース、リユース、リサイクル)/循環経済

#### 地方自治体の廃棄物管理サービス拡大のための国際パートナーシップ(IPLA) —SDG パートナーシップ

- 「State of the 3R in Asia and the Pacific」専門家ワークショップシリーズ
- 第16回人間の居住地に関するグローバル・フォーラム(GFHS 2021)年次総会を協力・支援
- 第11回国際廃棄物・循環経済会議とIPLAグローバルフォーラム2021においてセッション
- オンラインセミナー「インドおよびアジア地域におけるプラスチック廃棄物の循環経済利用」



### 09-11 [防災リスク管理]

- コロナ禍における水災害対策に関する国際シンポジウム
- 第18回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

### 12-13 [アウトリーチ]

- 国連を職場として~SDGsの達成に向けて国際機関職員が活動していること
- キャンパスSDGs事業



United Nations Centre for  
Regional Development (UNCRD)  
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



# 持続可能で強靱な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021

2021年10月18日から20日の3日間にわたり、「第3回日ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)ハイレベル会合(主催:日本国土交通省)」、「第14回アジアEST地域フォーラム(主催:UNCRD、日本国環境省等)」、「水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)専門家会合(主催:国土交通省等)」の3つの国際会議とテクニカルツアーが「持続可能で強靱な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021」として一体的に開催されました。国際連合地域開発センター(UNCRD)は、国土交通省、環境省、愛知県、名古屋商工会議所、中部経済連合会ほかとともに国際会議の実行委員会のメンバーを務めました。国際会議はハイブリッド形式で行われ、48の国と地域から約1,100名が参加しました。本号では、UNCRDが共催した「アジアEST地域フォーラム」と、開催を支援した「HELP専門家会合」について報告します。

## 第14回アジアEST地域フォーラム

【2021年10月18日~20日 愛知県常滑市・オンライン】

UNCRDは、「より安全で、より身近で、よりアクセシビリティが高く、より強靱なアジアのための、SDGsとカーボンニュートラルの達成のための次世代交通システム」をテーマに、日本国環境省、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、国連経済社会局(UN DESA)、アジア開発銀行(ADB)とともに本フォーラムを共催しました。フォーラムには、アジア地域の各国政府・地方政府、ADB等の国際機関の代表者ら47カ国から634名が参加しました。

本フォーラムの主な目的は、(a)持続可能な交通政策の選択肢とその実施における安定した制度的枠組みや資金調達に向け、多国籍開発銀行を含む二国間・多国間援助

機関の役割を議論すること、(b)ESTメンバー国の交通政策、計画、資金調達やインフラ整備において、持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs、気候変動に関するパリ協定、ニュー・アーバン・アジェンダ、アディスアベバ行動目標などの国際アジェンダや合意にいかに関与させていくか議論すること、(c)新しい政策イニシアティブ、マスタープラン、鉄道の拡張を含むメガインフラプロジェクトなど、ESTに関連する措置の実施に関してメンバー国の知見、成功事例、国際経験を共有することでした。

フォーラムは、3つの国際会議の合同オープニングセレモニーで開幕し、斉藤鉄夫日本国国土交通大臣、山口壯



閉会式にて

日本国環境大臣、大村秀章愛知県知事、国際機関等の代表者らが挨拶・ビデオメッセージに登壇しました。また、フォーラムのプログラムでは、日本国環境副大臣、インド、バングラデシュ、ブータン、インドネシア、モルディブ、マレーシア、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、ベトナム各国の閣僚級によるスピーチが行われました。

本フォーラムの成果としてESTメンバー国は、アジア地域における2030年までのESTの目標を掲げた「環境的に持続可能な交通に関する愛知宣言2030ーアジアの交通を持続可能なものにするために(2021-2030)ーアジアにおける普遍的にアクセス可能、安全、手頃な価格、クリーン、低炭素の乗客・貨物輸送を実現するための持続可能な交通目標(愛知宣言2030)」を採択しました。



愛知宣言2030の採択

## HELP専門家会合

### 「ポストコロナ時代における災害リスク軽減のための投資と資金調達」

【2021年10月20日 愛知県常滑市・オンライン】

UNCRDは、標記テーマで行われた水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)専門家会合の開催準備及び運営を支援しました。この会合の主な目的は、(a)HELPの活動を踏まえた関係各国・機関の防災投資の取り組みを紹介、(b)持続可能な開発を促進する防災投資やポストコロナの世界におけるレジリエントな都市への発展のための適切な方策に関する議論を通じて知見を共有すること、でした。

開会の挨拶で吉岡幹夫技監は、ポストコロナの世界においては、気候変動問題への対応、各国・国際機関の経験や知識を結集して自然災害に取り組むことが重要であると述べました。また、水災害に対する備えを強化するため、河川調節の見直しや治水事業の予算増額など、日本政府がこれまで行ってきた防災への取り組みを紹介しました。

続いてHELPメンバーによる基調講演・ビデオメッセージが行われ、ハン・スンスHELP議長は、「水による被害が大きい一方で、災害リスク軽減(DRR)のための資金が不十分である」と指摘、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と同様に水災害も多くの人々にとって脅威であると述べ、13カ国語に翻訳されているHELPの「新型コロナウイルス感染症大流行下で水関連災害に対処するための原則」は、水に関連する様々な課題にどう取り組むべきかなど、すべての関係者に対するアドバイスが含まれていると紹介しました。さらに、よりレジリエントで適応性が高く、かつポストコロナの世界の構築に役立つ包括的なSDGsを実現する

ために、すべての水関連部門を強化する必要があると言及しました。インドネシアのバスキ・ハディムルヨノ公共事業・住宅省大臣は、インドネシアの水管理能力の欠如が干ばつや洪水を引き起こしていると報告し、同国にとり水は最大の脅威であり、国内総生産(GDP)の減少や食料不足を引き起こす可能性があると言及しました。バンバン・スサントノアジア開発銀行(ADB)副総裁からは、ADBが発表した一連のDRRに関するガイドラインを紹介するとともに、気候変動の緩和のための資金調達は急務であると述べました。リチャード・メナ国連防災機関(UNDRR)所長は、COVID-19のパンデミックは、我々がいかにシステム的なレジリエンスを構築できていないかの証拠であると述べ、防災への投資の必要性を強調しました。園部哲史アジア開発銀行研究所(ADBI)所長は、効果的な災害リスク管理のためのポイントとして、学際的なアプローチ、パートナーシップ、多層的な関心・利害のバランス、の3つの重要性について述べました。HELPのコーディネーターである廣木謙三政策研究大学院大学教授は、災害は持続可能な開発に悪影響を及ぼし、国家のGDPに深刻な影響を与えると述べ、水と災害は貧困と密接な関係があると指摘しました。また、2021年6月に開催された国連「水と災害に関する特別会合」において、パンデミック時の水関連災害リスク軽減に取り組むための指針を発表したと報告しました。

パネルディスカッションでは、モデレーターの嶋崎明寛



会合の様子

国土交通省国際河川技術調整官による導入プレゼンテーションに続いてHELPメンバーによる討議が行われました。永見光三国際協力機構(JICA)地球環境部次長兼防災グループ長は、社会全体の体系的なDRRの実践的アプローチについて述べ、COVID-19以降の復興にはDRRに注力することが重要であると強調しました。ネスター・アルフォンゾ・サンタマリアOECDハイレベルリスクフォーラム・パブリックガバナンス部長は、人的だけではなく、経済も含めた災害の影響を理解することが、水関連のDRRへの投資を

増やすカギになると述べました。ニータ・ポクレルADB持続的開発・気候変動局水セクターチーフは、融資を増やすための全体的なアプローチとしてDRRとレジリエンスを挙げ、地域の当事者らとの連携に注力すべきだと述べました。また、欧州連合(EU)人道援助・市民保護総局からは、防災事前投資の経済効果についてのビデオプレゼンテーションがありました。討議には、水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)の小池俊雄センター長が加わり、DRR分野への投資促進の提言や妨げとなる問題点、投資額を飛躍的に増やすための方策などが議論されました。

が議論されました。

会合の総括及び閉会挨拶においてHELPコーディネーターは、COVID-19により世界はより包括的でレジリエントなものにならないことが示されたが、そのためには金融、ガバナンス、テクノロジーがカギであることが明確になったと述べ、充実した様々なアクションを討議することができたと締めくくりました。会合はハイブリッド形式で行われ12カ国から約50名が参加しました。

## 地域開発

### 統合的地域開発計画



#### 「地域・自治体・企業のSDGs経営の可視化について」パネルディスカッション

【2021年11月30日 愛知県名古屋市・オンライン】

11月30日から12月1日まで開催された日本経済新聞社主催事業「日経SDGsフェスinどまんなか」において、UNCRDは「地域・自治体・企業のSDGs経営の可視化」をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。

UNCRDの遠藤和重所長がコーディネーターを務め、冒頭ではUNCRDが2021年に設立50周年を迎えることに

触れながら、SDGsを担当する国連経済社会局(UN DESA)の直轄組織であることを紹介しました。パネリストとして、豊田市長の太田稔彦氏、一般社団法人中部SDGs推進センター代表理事の戸成司朗氏、名古屋大学教授の伊東早苗氏、大日本コンサルタント株式会社の森田紘圭氏が登壇しました。

ディスカッションでは、太田氏は豊田市がSDGs未来都市に選定された経緯や官民連携が目的の「とよたSDGsパートナー」、また2021年3月にUNCRDとの共催で行われた「SDGs国際会議」などを説明しました。民間企業の視点では、戸成氏から「SDGsの世界観を理解し企業のありたい姿を描くべき」等の提案がなされ、教育の役割については、伊東氏が「知見・イノベーションの提供」「人材育成」「組織として自ら実行」「ネットワーク化してリーダーシップを取る」ことがSDGs推進のカギと述べました。また、森田氏はSDGs経営可視化のツールとしてUNCRDが自治体や民間企業と連携して取り組んでいる、地方自治体向けSDGs達成度評価手法の紹介をしました。この手法について、太田氏、戸成氏は今後、SDGsに積極的に取り組む全国の自治体へと展開



パネルディスカッションの様子

が期待できる有効なツールであると評価し、遠藤所長は、こうした中部圏の知見や先進的なSDGsの取組みを世界へ繋げていくと締め括りました。

## 「地方自治体におけるSDGsモニタリング分科会」の立ち上げ

【2021年8月24日 オンライン】

UNCRDは大日本コンサルタント株式会社とともに、「地方自治体におけるSDGsモニタリング分科会」を立ち上げました。本分科会は、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会として新たに設置したもので、日本の地方自治体のSDGsの達成度や進捗状況をモニタリングする方法やその仕組みを構築することを目的としています。オンラインで開催された第1回目の分科会には、名古屋市、豊田市、豊橋市、蒲郡市、安城市、高知県土佐町の職員ら20名

が参加、UNCRD及び大日本コンサルタント株式会社による説明やプレゼンテーションの後、意見交換が行われました。参加者はモニタリングツールの重要性や具体的な内容について理解を深める一方、指標の妥当性や入手可能かどうか等についてコメントしました。UNCRDでは、分科会で頂いた意見を参考にしながら、引き続きツール開発や普及展開についての検討を進めていきます。

## JICA「道路アセットマネジメント研究中間報告会」にて登壇

【2021年8月26日 オンライン】

UNCRDは、2019年に独立行政法人国際協力機構（JICA）及び公益社団法人土木学会と共催で「道路アセットマネジメント特別プログラム」を実施しましたが、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により対面で研修を行うことが困難なことから、オンラインで「道路アセットマネジメント研究中間報告会」が行われました。

報告会はJICA主催によるもので、UNCRDの遠藤所長は講師の一人として登壇、「SDGsと都市政策」と題して講義を行いました。中間報告会にはJICAが実施している長期研修「道路アセットマネジメント技術の中核人材」に参加している研修員40名らが参加しました。

# 環境

## 環境的に持続可能な交通 (EST)

### EST国別協議会

【2021年7月7日、9日、14日、15日、16日、27日、28日 オンライン】



UNCRDは、「新EST宣言(2021-2030)」(以降、新EST宣言)プレ・ゼロドラフトについて、モルディブ、日本、ドナー及び多国間開発金融機関、国際機関・NGO・専門家、国連機関、ロシア連邦、ブルネイ(開催順)の各国及び関係機関と協議を行いました。各会合には、UNCRD、日本国環境省、アジア開発銀行(ADB)、各国の関係省庁の高官や関係機関の代表者らが参加しました。

この会合は、2021年10月18日-20日に愛知県で開催される第14回アジア地域ESTフォーラムにおいて新EST宣言(採択後の呼称は「愛知宣言2030」)が議論・合意されるのを前に、各国から新EST宣言のドラフトへのインプット、フィードバック、提案を受けることを目的に行われました。新EST宣言を掲げるアジア地域ESTフォーラムは、SDGsや気候変動に関するパリ協定に向け交通に関する進捗状況の報告を高め、新たな協力アプローチの最前線にアジアを位置づけることを目指しており、新EST宣言はアジアの交通分野において変革を促進させるものとなることが期待されています。

2021年7月7日のモルディブ政府との会合には、同国から環境・気候変動・技術省、運輸・民間航空省、国家計画・住宅・インフラ省の政府高官らが参加しました。モルディブ政府代表は、レジリエンスと適応が同国の最優先事項の1つであると述べました。現在、モルディブ国土形成計画(NSP)2020-2040を作成中で、国の経済成長全体を強化するための都市開発への分散型アプローチの概要が説明されました。会合には4カ国から18名が参加しました。

7月9日の日本政府との会合には、環境省の代表者ら4カ国から7名が参加しました。会合では、ADBが主導する「アジア交通見通し(Asia Transport Outlook, ATO)」が発表され、新EST宣言の参照文書となるベースラインレポートについても詳細な議論が行われました。会合では、新EST宣言のドラフトについて話し合われたほか、環境省は日本政府によるカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み、日ASEAN気候変動アクション・アジェンダ2.0、脱炭素インフライニシアティブについて説明しました。

7月14日のドナー及び多国間開発銀行(MDBs)との会合は、新EST宣言のドラフトについて話し合うことのほか、ドナーらによるキャパシティ・ビルディング・プログラムや技術・資金援助が、新EST宣言の目標に沿うものとなるように動機づけることも目的に含まれていました。会合には、多国間開発銀行の代表者ら10カ国から21名が参加しました。

7月15日の会合には、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、健康都市連合日本支部など、世界の様々な国際機関やNGOの代表者、専門家ら15カ国から45名が参加しました。国際機関の多くは、新EST宣言を支持しています。

7月16日の会合は国連機関を対象に行われ、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、国連環境計画(UNEP)、国際労働機関(ILO)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連ハビタット(UN-Habitat)の代表者ら7カ国から19名が参加しました。新EST宣言のドラフトについて話し合うことのほか、国連機関のキャパシティ・ビルディング・プログラムや技術・資金援助を新宣言の目標に連携させ協力体制を強化することを目的に行われました。

7月27日のロシア連邦政府との会合には同国から運輸省の政府高官らが参加し、輸送の環境持続可能性を向上させるための包括的な取り組みを行っていることを報告しました。同国は、輸送部門の統計が含まれたSDGsの実施に関するボランティア・ナショナル・レビュー(VNR)を定期的に行っています。会合には4カ国から7名が参加しました。

7月28日のブルネイ政府との会合には同国の運輸情報通信省(MTIC)の高官らが参加し、同国の輸送部門が脱炭素化に向け取り組んでいるイニシアチブについて述べました。MTICは、エネルギー省およびブルネイ気候変動事務局と共同で、2021年3月から2年間の予定で電気自動車のパイロットプロジェクトが開始されていることや、ブルネイの国家気候変動政策のうち、2035年を目標年とする戦略についても説明しました。会合には4カ国から7名が参加しました。

## 第14回アジアEST地域フォーラムプレイイベントなど

### オンラインセミナー

#### 「アジアの都市とバス産業の連携による公共交通機関におけるバスの復権」

【2021年8月5日 オンライン】

UNCRDは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)がアジアのバス輸送部門に与えている影響を評価し、現在の未曾有の危機にどう対応するのが最良なのか、また、COVID-19後に主要な公共交通機関としてバスを復活させるには都市とバス産業はどう連携できるかを議論することを目的に、バスワールド財団とオンラインセミナーを共催しました。会合では、交通分野における新技術の重要性が議論され、インフラとマルチモーダル統合を強化するため、革新的な資金調達政策や官民パートナーシップを通じての投資の拡大が提言されました。

会合でUNCRDは基調講演を行い、公共交通政策、計画

立案、および適切なインフラの開発において気候変動の影響に対する回復力を確保する必要性を述べました。すべての人に公平なアクセスを維持する持続可能で低炭素な交通を実現するために、輸送部門の外部費用および利益の内部化を改善することの重要性を強調し、安全でクリーン、そしてより効率的なシステムと技術の開発に向け、交通・バス産業を推進するための達成基準の制定と施行を呼びかけました。さらに、進行中の新EST宣言の議論についての情報も共有されました。

会合は、第14回アジアEST地域フォーラムのプレイイベントとして行われ、17カ国から220名が参加しました。

### 復興を牽引する道路交通の次世代における重点分野

#### ～SDGsとカーボンニュートラルに向けた脱炭素とデジタル化～

【2021年10月5日 オンライン】

UNCRDはバスワールド財団と共催で、第14回アジア地域ESTフォーラムのプレイイベントとして本セミナーを開催し、南アジアの7カ国から地方政府、州政府、交通事業者、関連機関の代表者ら100名が参加しました。

セミナーでは、VE Commercial Vehicles社、Karnataka State Road Transport Corporation社、MG Group社の代表者ら業界の経験豊かな方々から、それぞれの見識が共有されました。

### アジアの交通部門の脱炭素化:愛知宣言2030の目標1a案を実現するには

【2021年10月12日 オンライン】

UNCRDは、本セミナーを第14回アジア地域ESTフォーラムのプレイイベントとして、ドイツ国連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省、ADB、ドイツ国際協力公社(GIZ)、持続可能な低炭素交通パートナーシップ(SLoCaT)とともに共催しました。本セミナーの目的は、ゼロカーボン交通システムのための国別ビジョンとロードマップの策定アプローチについて議論すること、交通の脱炭素化ロードマップを行動に移すための実例を共有する

こと、そして、ESTメンバー諸国の輸送部門の脱炭素化戦略策定を支援する方法を見出すことでした。

本セミナーには、ESTメンバー国の政策立案者と国際的な交通専門家を招き、「愛知宣言2030」の目標1a案をいかに実現するかについて議論されました。イベントには、30カ国から60名が参加しました。また、ADBをはじめ多くの国際機関が参加し、本イベントに貢献しました。

## 第2回「国連・持続可能な交通のための会議」において サイドイベントを開催

【2021年10月15日 中国・オンライン】

UNCRDは、第2回「国連・持続可能な交通のための会議」において、日本国環境省、ADBとともにサイドイベント「アジアの輸送部門の変化と愛知宣言2030(2021-2030)～アジアの交通を持続可能に～アジアにおける貨物・旅客

輸送の普遍的なアクセス性、安全、安価、クリーン、低炭素の実現に向けて」を開催し、UNCRDとADBは、バックグラウンドとなるプレゼンテーションを行いました。

サイドイベントは、気候変動、自然災害の頻度と規模の

増加、新型コロナウイルス感染症のような健康を脅かす緊急事態によってアジアの輸送部門が直面している課題について議論し、2030アジェンダ、パリ協定、新EST宣言（愛知宣言2030）の目的を達成するためにアジア各国が交通政策、制度設計、融資決定、技術介入をいかに調整、変革できるかを議論することを目的に開催されました。また、このような課題を克服するため、官民パートナーシップ、二国間および多国間ドナーらによるESTメンバー国に必要な能力向上の支援提供についても議論されました。

また、サイドイベントでは、2021年10月～11月に第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が開催される

ため、新EST宣言（愛知宣言2030）を発表するタイミングの重要性が言及されました。さらに、SDGsや気候変動に関するパリ協定を含む様々な国際合意や協定が成功するかどうかはアジアのパフォーマンスの成果によるところが多いものの、現時点では地域や部門レベルで実施する仕組みがないとの認識が示され、こういった点において、新EST宣言（愛知宣言2030）は、交通分野における重要なプラットフォームとなることが期待されています。

サイドイベントには、政府、国連機関、開発銀行、国際機関、NGO、学術・研究機関、民間の代表者ら20カ国から66名が参加しました。

さらに報告期間中、以下の講演を行いました。

#### 【2021年11月30日～12月1日】

国際鉄道連合（UIC）設立100周年記念国際シンポジウム「The Future of Railway」に参加し、「Connecting Megacities and within the Cities - Leaving No One Behind: Role of Railways」と題してプレゼンテーションを行う。

## 3R（リデュース、リユース、リサイクル）／循環経済 地方自治体の廃棄物管理サービス拡大のための 国際パートナーシップ（IPLA）— SDG パートナーシップ

### 「State of the 3R in Asia and the Pacific」

#### 専門家ワークショップシリーズ

【III：2021年7月20日、IV：7月29日、V：8月17日、VI：8月31日、VII：9月21日、VIII：9月28日 オンライン】

UNCRDは、日本国環境省と共催で、2023年の「アジア太平洋地域3R・循環型経済フォーラム」において発表を予定している「State of the 3R in Asia and the Pacific（第2版）」に関する専門家ワークショップを開催しました。このワークショップは、テーマごとに分かれる各章の範囲と内容について、専門家からインプット、フィードバック、提案を受けることを目的としています。

「農業バイオマス廃棄物」、及び「電気電子機器廃棄物」の各章についてはすでに6月中におこなわれており、3回目以降は以下の通り各章のテーマに沿って話し合われました。

- 第3回：7月20日「排水処理」5カ国から10名が参加
- 第4回：7月29日「食品廃棄物」7カ国から18名が参加
- 第5回：8月17日「プラスチック廃棄物」  
7カ国から26名が参加
- 第6回：8月31日「災害廃棄物を含む建設廃材」  
5カ国から15名が参加
- 第7回：9月21日「保健医療廃棄物」  
5カ国から20名が参加
- 第8回：9月28日「化学・有害廃棄物」  
8カ国から24名が参加



## 第16回人間の居住地に関するグローバル・フォーラム(GFHS 2021) 年次総会を協力・支援

【2021年10月27日-29日 ハイブリット】

UNCRDは、世界都市デーにちなみ「健康的でレジリエントなカーボンニュートラルな都市に向けたグリーン変革とイノベーションの加速」をテーマに行われた本会議を、多くの国際機関等とともに開催に協力・支援しました。フォーラムのオープニング・セッションにはUNCRD所長の遠藤和重がスピーカーとして登壇、また、UNCRDは、循環経済と廃棄物ゼロの都市に関するテーマのセッションの司会も務めました。

フォーラムでは、イノベーションとグリーンへの移行を加速させ、都市の安全性、回復力、包括性、持続可能性を向上させることが呼びかけられました。また、地球上のすべての生命の共有の未来の構築のため、緩和と適応を通じて気候危機に対応する努力を結集し、特にカーボンニュートラルな都市の実現に向けた行動を加速させ、持続可能な開発とカーボンニュートラルの実現



フォーラムの参加者ら

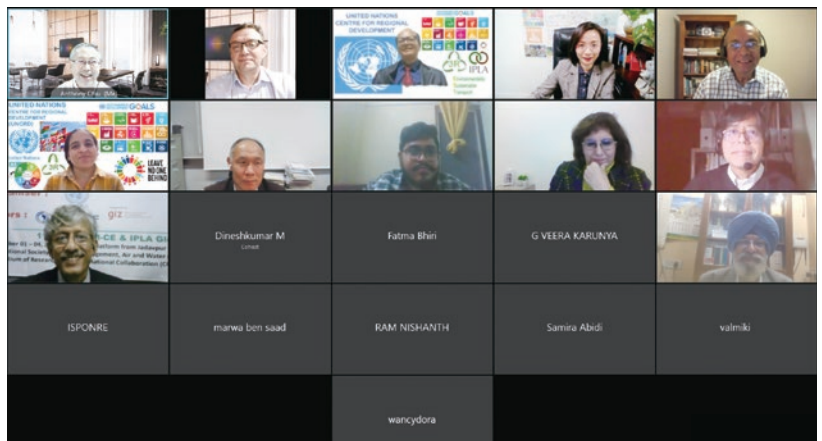
に向けて、より一層の努力を行うことが求められました。会議には68カ国から10万名を超える参加がありました。

## 第11回国際廃棄物・循環経済会議とIPLAグローバルフォーラム2021 においてセッション

【2021年12月1日~4日 オンライン】

本イベントは、ジャダフプール大学、国際廃棄物管理・空気・水の会 (ISWMAW)、自治体の廃棄物管理サービス拡大のための国際パートナーシップ (IPLA) - SDGパートナーシップによる主催、UNCRDの共催で行われました。

イベントでUNCRDは、歓迎の辞を述べ、また、IPLA特別セッション「廃棄物ゼロ社会に向けた3Rと循環型経済推進のための官民パートナーシップ (PPPs)」では、共同議長を務めました。セッションでは、市庁・地方自治体、民間セクターが環境に配慮した活動を行うことの重要性が確認され、持続可能な廃棄物管理と廃棄物ゼロ社会の実現に向けて、政府機関、科学研究分野、民間部門の3者協力の必要性などが強調されました。さらに12月2日には、「SDGsゴール12の



セミナーの参加者ら

達成に向けた循環経済とインダストリー4.0の役割」と題してプレゼンテーションを行いました。このイベントには、48カ国から1,100名が参加しました。

## オンラインセミナー

### 「インドおよびアジア地域におけるプラスチック廃棄物の循環経済利用」

【2021年12月8日 オンライン】

UNCRDは、本セミナーをアジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合のプレイベントと位置づけ、全インド地方自治体協会(AIILSG)、3R廃棄物財団、アーバン・アップデート(インド)とともに共催しました。セミナーでは、プラスチックの分解における課題、プラスチック廃棄物を利用可能な従来型と非従来型に施す処理、生物分解の最適なルートとそれに伴う社会と環境への影響、インドとアジア

地域におけるプラスチック廃棄物の循環経済利用などに焦点が当てられました。UNCRDは、「プラスチック廃棄物によるより高い価値を生み出すための循環経済」と題してプレゼンテーションを行い、SDGsのゴール14(海の豊かさを守ろう)に向けて、循環経済が果たすことができる重要な貢献について強調しました。セミナーには5カ国から60名が参加しました。

さらに報告期間中、以下の発表・講義・講演等を行いました。

【2021年7月14日~16日 オンライン】

「2nd Online Symposium on Circular Economy and Sustainability」を後援。「Turning Waste into Value - Implications of Circular Economy」と題したプレゼンテーションを行い、セッションの議長を務めた。

【2021年10月31日 オンライン】

「World Cities Day 2021」の開催にパートナーとして協力。「Adapting Cities for Resilience: Challenges and Opportunities」と題しプレゼンテーションを行った。

# 防災リスク管理



## コロナ禍における水災害対策に関する国際シンポジウム

【2021年10月22日 愛知県常滑市・オンライン】

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が全世界で猛威を振り、世界各国の社会、経済などあらゆる面で大きな影響を及ぼし、SDGs達成に向けた取り組みの進捗を遅らせています。感染拡大緩和に各国政府の指導者や市民の関心が集まる一方で、水関連の災害の脅威は以前と同様に続いており、都市化や気候変動などの影響を受け、日本を含む世界各地で大規模な洪水や渇水などの被害が報告されています。UNCRDは、このような状況の下、HELPとともに、国内外の専門家からコロナ禍での水災害に対する対応策や取り組み事例について学び、私たちが知っておくべきこと、準備しておくべきことについて意識喚起ならびに情報共有をすることを目的に、本シンポジウムを「持続可能で強靱な都市・交通に関する国際会議 Aichi 2021」と連携して開催された「SDGs AICHI EXPO 2021」にて行いました。

冒頭の挨拶においてUNCRD所長の遠藤和重は、SDGsのゴールはどれも簡単に達成できるものではなく、多くが地球規模の課題であることに言及し、SDGsを達成するためには国際的なネットワークを構築する必要があると強調しました。また、世界中で災害の頻度や深刻さが増している昨今において、今回のシンポジウムはパンデミック下での災害対策を考える良い機会になると述べました。

つづいて行われた基調講演で小池俊雄ICHARMセンター長は、水に関する災害は環境に直接的な影響を与え、社会システムや人々の生活にも影響が及ぶと言及し、単なる復興ではなく、より良い復興を目指すことが重要であると指摘しました。また、自治体などが科学的な事実を提供し、誰もが状況を理解できるようにすることで、人々が災害に備えて適切な準備を行い、適切な時期に避難する力をつけるよう支援する必要があると述べました。

パネルディスカッションでは、HELPコーディネーターの廣木謙三政策研究大学院大学教授がファシリテーターを務め、災害の備えには具体的な原則に基づいたグローバルな連携が必要であると強調しました。パンデミックと災害の同時発生は起こり得ることであり、緊急事態への対応は統合的に行われなければならないと述べ、清潔な水と衛生面の対策も非常に重要であると説明しました。パネリストのヨハネス・クルマン世界気象機関(WMO)水・雪氷圏担当局長は、世界は気象・気候がもたらす深刻な水の影響に直面しているところにCOVID-19が重なったと述べ、COVID-19のパンデミックは大惨事に対する備えができていなかったことを示しており、人々が自らの命を守ることができるよう、今後より良く備える必要があると強調しました。ファン・ジンミン アジア開発銀行(ADB)太平洋局都市開発・水部長からは、太平洋地域の国々に対するCOVID-19からの「より良い復興」と災害リスク管理支援について報告されました。太平洋諸島の国々は深刻な干ばつに直面しており、ADBは水資源の多様化を支援しています。嶋崎明寛国土交通省国際河川技術調整官からは、DRRを目的に国土交通省が行った河川流域に関する法律改正の取り組みなどが報告されました。また、水関連DRRへの十分な予算配分の必要性や、災害対応・避難訓練を活用して感染や災害拡大防止のための情報共有を関係者で行う重要性をあげました。小山真紀岐阜大学流域圏科学研究センター准教授は、常に水のリスクと隣り合わせで生活



シンポジウムの様子

する日本では、平時より避難の準備をしておくことが重要で、個々の状況に応じた適切な避難準備と計画に加え、パンデミック下では感染拡大を防ぐための準備も必要であると述べました。加藤篤NPO法人日本トイレ研究所代表理事は、災害等でライフラインが止まるとトイレの環境が急激に悪化しトイレパニックが発生すると述べました。災害時のトイレの問題は命に関わることもあり、命と人間の尊厳を守るために災害直後においても人々のニーズに応える適切なトイレが重要であると強調、災害に備えた様々な対策を提案しました。

閉会においてファシリテーターを務めたHELPコーディネーターは、シンポジウムでの議論は、HELPが作成した「新型コロナウイルス感染症大流行下で水関連災害に対処するための原則」に新たな気づきをもたらし、今後大いに参考になるとシンポジウムを締め括りました。

## 第18回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

【2021年11月15日 パリ(フランス)・オンライン】

第18回会合は当初、オランダ・ハーグとオンラインでのハイブリッド形式での開催を予定し準備をしていましたが、オランダにおける新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い、場所をフランス・パリに変更、少人数による対面参加・オンラインで開催されました。UNCRD東京事務所は、HELP事務局を支援する形で、HELPメンバー、アドバイザー等約60名が参加した本会合の準備、開催を実施しました。

第18回会合では、2021年夏のヨーロッパ洪水と「水関連災害時の平和構築のための原則(以下、水と平和原則)」に

関する集中議論が行われました。会議の議長は前半をハン・スンスHELP議長が務め、後半はオランダの水特使であるヘンク・オヴィンク氏が務めました。

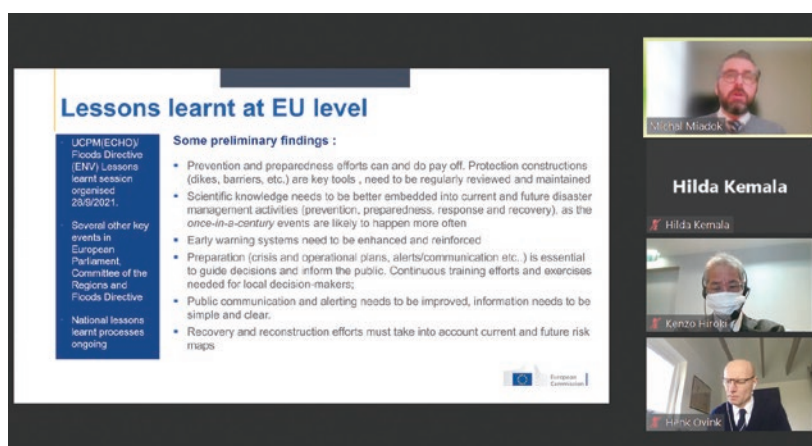
開会挨拶では、ハン・スンス議長が2021年6月に開催した国連「水と災害に関する特別会合」について報告し、「水と平和原則」について、平和を促進することや将来への共通の理解を生み出すことを目的とする取り組みであることを紹介しました。続く副議長による挨拶では、オランダのバーバラ・ヴィッサー大臣より、特に水に関連する気候変動の影響を最小限に抑えるために、今すぐ行動することの

重要性が強調され、タジキスタンとともに共同議長を務める2023年国連水の行動10年中間レビュー会議に向けた準備プロセスについて紹介されました。また、インドネシアのバスキ・ハディムルヨノ大臣からは、2021年初頭の降雨災害、2021年後半のシンタンでの大洪水、スメル山の噴火についての報告があり、適切なシステムとインフラ整備の重要性が述べられました。

開会挨拶に続き、元スロベニア大統領であり水と平和に関する世界ハイレベルパネル議長であるダニロ・テュルク氏が基調講演を行いました。テュルク氏が政治アドバイザーを務めるジュネーブ水ハブ(Geneva Water Hub)が作成している白書について、(a) 科学、政策立案、外交の間のリンクを強化、(b) 水を平和構築の中心として位置づけること、(c) 高度な資金調達必要性などが述べられているとの紹介がありました。また、平和と水関連の災害との間の強力なパートナーシップ及び協力の必要性についても述べられ、HELPによる「水と平和原則」の重要性が強調されました。

国連・国際機関、各国政府や市民団体などのリーダーからなるHELPメンバーによる基調講演では、それぞれの機関による水と災害問題への取り組みとともに、「水と平和原則」について、それぞれの機関がどのように貢献できるかが報告されました。

「水と平和原則」に関するセッションでは、事務局から示された概要に基づき議論が行われ、続くヨーロッパの洪水に関するセッションでは、欧州連合(EU)、ルクセンブルク、オランダ等からの事例報告や評価が行われました。



会議の様子

また、HELPの今後の戦略に関するセッションでは、米国陸軍工兵隊、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、経済協力開発機構(OECD)、世界水パートナーシップがそれぞれ新しい旗艦イニシアティブを提案し、承認されるとともに、2023年の国連水行動10年中間レビュー会議に向けたプロセスにおいて、水と災害に関するHELPの活動をどのように反映させていくかということも議論されました。

閉会にあたり、HELPコーディネーターより、次回の19回会合は、第4回アジア・太平洋水サミットの開催に合わせて、2022年4月21日に熊本市でハイブリッド形式で開催予定であることが発表されました。また、後半の議長を務めたオヴィンク氏は、社会的、文化的、環境的、経済的、およびあらゆる生活の側面に関連する水の重要性と、頻度と影響が増大している災害への準備の重要性、ならびに科学とデータの知識と理解、経済的価値と経済的価値を超えて、水を価値づけること(Valuing Water)、私たちがどのように協力し、どのように力を与え、どのようにそれをつたえていくのが今後の課題であると述べ、会議を締めくくりました。

# アウトリーチ

国連を職場として～SDGsの達成に向けて国際機関職員が活動していること

【2021年12月23日 愛知県名古屋市・オンライン】

UNCRDは、2012年より、国連およびUNCRDの活動を地域の方々により良く理解していただき、国連・国際機関への興味を喚起するためセミナーを開催しています。2021年はUNCRDが設立50周年を迎えることから、本セミナーを2022年に開催するUNCRD設立50周年記念事業

のプレイベントとして開催し、パネルディスカッションのパネリストにはUNCRDに縁がある方々をお招きしました。

セミナーでは、パネリストの方々から、国連・国際機関で働くようになるまでにどのようなプロセスを経て経験や努力をされてきたのか、働くことの魅力、やりがいについて自ら

の体験を交えながら話していただきました。加えて今回は、SDGsへの関心の高まりを受け、現在の仕事とSDGsとの関連性についても話していただきました。

セミナーはUNCRD所長の遠藤和重の開会挨拶で開幕しました。続いて、横田妙子UNCRD災害リスクと水に関するプログラム専門家がイントロダクションとして「持続可能な開発目標」と題し講演を行い、専門である水と災害の視点を交えながら、SDGsのゴールは相互に関係していること、SDGsは開発途上国だけでなく私たち自身の生活にも深く関係していることを話しました。

パネルディスカッションには、パネリストに北島千佳GAVIワクチンアライアンス上級資金調達官、佐藤理恵子国際連合大学サステナビリティ高等研究所アドミニストレイティブ・プログラム・アソシエイト、浅海誠世界保健機関(WHO)グローバル保健クラスター情報管理官が登場し、モデレーターをUNCRDの横田が務めました。北島氏は、仕事を長く続けていく上で、「自分は何に心を動かせるのか」を大事にしてほしいと話しました。それが仕事を続けるモチベーションにも繋がると話し、専門性や知識、語学も大事であるものの、人や子どもが抱える悲しみや苦しみを理解しないと良い仕事につながらないと自身の体験を語り、どうして自分はこれをやりたいのかと考えられる体験をしてほしいと話しました。佐藤氏は、国連にも研究活動をサポートするバックオフィスの仕事があることを紹介しました。購買調達において調達先や契約先が環境に配慮されているか、法令を順守しているかなど、透明性を重視していると、内部業務においてもSDGsの視点を踏まえ持続可能にすることに重きをおいて業務を行っていると話しました。また、多様性をフレキシブルに受け入れる環境がある

のは国連機関で働く魅力のひとつだと述べました。浅海氏は、違う専門やバックグラウンドを持った人たちが知恵を持ち寄ってひとつの目標達成をめざすため、意見の違いなどによる困難も多いが、それらを乗り越えた成果やパートナーシップは強いと実感する、と話しました。また、仕事を円滑に進めるために語学などを学び続けていると話し、新しい知識を吸収することが楽しいと思えることは国連に向く要素のひとつではないか、と話しました。

パネルディスカッションのまとめにおいてモデレーターは、国連で何をしたいのかを考えて様々な経験をしたり、色々な人に会う機会を作ったりしてほしい、と述べました。また、SDGsは自分自身にも関わることであることを知り、日々の生活を良くするためにどうすればいいか考えると、将来、世界が良くなることにつながると締めくくりました。

今回のセミナーはハイブリッド形式で行われ、会場とオンラインで100名が参加しました。会場からだけでなくオンラインのチャット機能を通じて質問が寄せられ、関心の高さがうかがえました。今後もこのようなセミナーを通じて国連とUNCRDを知ったり、SDGsを考えたりする機会を提供していく考えです。



セミナーの様子

## キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関する授業やワークショップを行った中・高等学校、大学は以下の通りです。

●2021年7月6日 愛知県立一宮西高校2年生36名

- 2021年12月18日 名古屋市立大学1年生34名
- 2021年12月22日 名城大学外国語学部学生133名
- 2021年12月26日 「三重県高文連ボランティア部門 2021年度冬の交流会」において、SDGsワークショップを実施、三重県高等学校文化連盟ボランティア部門に所属する県内6校83名が参加。

さらに報告期間中、SDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

**【2021年7月27日 オンライン】**

十六銀行・東京海上火災保険(株)岐阜支店共催「地方創生SDGsオンラインセミナー」において、「SDGsとは?～基礎知識と日本における現状～」と題して講演。

**【2021年8月29日 ウィンクあいち】**

中日新聞主催「中日SDGsフェア」において、SDGs学生アンバサダーによる企業・団体の取り組み発表会において講評。

**【2021年10月26日 愛知県三の丸庁舎】**

愛知県平成3年度SDGs未来都市等担当者会議において、「UNCRDの取組み」について発表。

**【2021年11月5日 オンライン】**

岐阜県中小企業総合人材確保センター「地方創生SDGsオンラインセミナー」において、「SDGsとは」と題して講演。

**【2021年11月6日 ひるがの高原】**

SDGsキッズスタートアドベンチャーにおいて、SDGsについて講義および総括。

**【2021年11月20日 愛知芸術文化センター】**

愛知県主催「あいちの未来をつくる子ども・若者育成支援フォーラム」において、「SDGsから考える若者の社会参画」と題して講演。その後のパネルディスカッションにパネリストとして参加。

**【2021年11月23日 ウィルあいち・オンライン】**

SDGs実践コンテスト運営実行委員会主催「SDGs×ビジネス クロスオーバー」の「SDGs実践コンテスト」にて審査員を務めた。

## 国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。  
2021年7月から12月に下記の活動を行いました。

**■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)**

●2021年10月6日

立命館大学 Locally-Led Disaster Management and Humanitarian Assistance (DMHA) in Asia において、「Localization based on the Sendai Framework」と題して講義。

●2021年10月28日

名古屋大学大学院 Environmental Industry Systems において、「Localization based on the Sendai Framework」と題して講義。

**■一般**

●2021年7月14日

あいち産業貿易振興会第1回「経営者懇談会」において、「『持続可能な開発目標(SDGs)と企業活動』～SDGsと都市政策の関係について～」と題して講演。

●2021年10月23日

ZIP-FMにおいて、UNCRDの活動やイベントについて紹介。

## Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.69 2022年春季号

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)

名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階

TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374

E-mail:rep@uncrd.or.jp

ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782